

令和7年度第2回総合計画審議会 第3次総合計画・前期基本計画の素案に対する意見及び検討結果一覧

資料1-3

●青字は審議会（7月30日開催）後に、意見書にていただいた意見を追記したものです。
●赤字は計画本文の記載変更箇所です。

No	基本目標－分野	分野別政策	委員名	意見内容	担当課	案の修正	意見に対する回答（市の最終案）
1	1-2	こども・若者分野	吉崎委員 (NTT西日本)	(※意見書による追加意見) 相談体制や関係機関との連携体制が構築できていないと評価ができない（そもそも相談に來れない方々を取りこぼしてしまう）指標となる懸念があるため、体制構築の部分（プロセス）も評価できる指標があることが望ましいと考えます。	こども家庭センター	●	「家庭児童相談件数」の指標は維持します。なお、集計に窓口・電話の受理だけでなく、原課実施のアウトリーチ（訪問・巡回相談等）、関係機関のケース会議、支援後フォローを含める旨を定義します。また、内訳（窓口/電話/アウトリーチ/ケース会議/フォロー）を年次報告で提示し、こども家庭センターがとりまとめを行います。
2	1-3	教育分野	吉崎委員 (NTT西日本)	(※意見書による追加意見) 審議会にて、口頭で英語以外の学力の到達度も対象とする旨のコメントがありましたが、（指標案の最適化も視野に入れ）可能な限り明文化することが望ましいと考えます。	企画課		当初は「英語の学力到達度（英検合格率）」を指標案として説明しましたが、学力のみでは成果を十分に捉えきれないとの内部意見を踏まえ、指標を見直しました。 最終案として「英語によるコミュニケーション意欲を持つ生徒の割合」を設定し、外国人との会話や海外での英語使用への関心を把握することで、資格取得にとどまらず、将来のグローバルな人材育成につながる取組の成果を測定していきます。
3	2-1	地域福祉分野	吉崎委員 (NTT西日本)	(※意見書による追加意見) 地域資源情報の収集・可視化を指標としておりますが、システムの利用状況も指標に組み込むことでめざす取組により合致すると考えます。	社会福祉課		御指摘のとおり、地域資源情報の収集・可視化に加え、システムの利用状況を評価指標に組み込むことは、取組の定着性や効果の把握に資すると考えます。現時点ではシステム導入直後のため閲覧数等の具体的な目標設定が困難であることから、当面は掲載資源数を主要な目標値としますが、計画の進捗管理においてはシステム利用状況を踏まえた視点で運用・分析を行い、必要に応じて目標の見直しや改善を行ってまいります。
4	2-2	包括的支援分野	菊地委員 (都市計画審議会)	「包括的支援分野」について、重層的支援体制がすでに事業化され取り組まれていると認識しているが、相談体制の強化という表現は「受け身」の印象を受ける。潜在的ニーズの早期把握・介入に向けたアウトリーチの強化が重要であり、ヤングケアラーやDV等の当事者が発信しにくい事案を早期に把握し、速やかに対応できる体制の具体化が求められる。	社会福祉課	●	御意見を踏まえ、重層的支援体制の整備により「困難者の掘り起こし」及び「アウトリーチ体制の強化」を明記するため、政策3の①を次のとおり修正します。 「複雑化・複合化した地域課題に対し、地域や関係機関と連携して重層的支援体制整備事業を実施することにより、困難を抱える人の掘り起こしを行うとともに分野を超えた包括的な支援に取り組みます。潜在的なニーズの早期把握、介入に向けたアウトリーチの体制を強化し、連携による支援を行います。」
5	2-3	防災・減災分野	土屋委員 (商工会)	「防災・減災分野」の政策に、「自助」と「共助」に加えて、企業防災や事業継続力強化計画に基づくBCPの強化などの視点も補足することで、施策としての充実が図れるのではないかと。 (※意見書による追加意見) 企業防災（BCP）も「自助」、「共助」に分かりやすく入れる。震災に強いまち（予防と復興）の記述。	危機管理課		企業防災や事業継続計画（BCP）の強化は、防災・減災の重要な視点であると認識しています。一方で、BCPの策定・運用は各企業の事業内容や規模に応じて個別性が高いため、総合計画の基本計画で詳細に記載することは適切でないと判断しています。商工・雇用分野の計画においては、事業継続力強化やBCPの推進を含む企業支援施策を位置づけ、分野間で整合を図るとともに、市として企業の防災力向上に向けた支援と関係機関との連携を継続してまいります。
6	3-1	商工・雇用分野	土屋委員 (商工会)	「商工・雇用分野」の「政策1 中小企業・小規模事業者の経営発展を支援します」について、「事業承継」と併せて、商工会が重視する「事業継続」も文言に加えていただきたい。両方とも連続性をもって取り組むべき重要な施策である。 (※意見書による追加意見) 事業承継・事業継続（事業継続力強化計画やBCP）の文面加筆	商工課	●	政策1の①を以下のとおり修正します。 ①中小企業等の経営基盤の強化 中小企業等の経営基盤強化に向け、関係機関と連携し、県や国の補助事業の活用や、利子補給による資金調達の支援を行います。さらに、事業継続・事業承継への支援、人材育成、経営相談体制の整備に加え、DX・脱炭素など社会変化への対応を後押しし、持続可能な経営体制の構築に取り組みます。

7	3-1	商工・雇用分野	土屋委員 (商工会)	同分野の「政策3 多様な人材が活躍できる就労環境の支援に取り組みます」については、企業の働き方改革への取組に加え、DXの推進による生産性向上の観点も加えていただきたい。 (※以下、意見書による追加意見) 文面に加筆、 <u>「DX推進による生産性の向上」</u>	商工課	●	政策3の②を以下のとおり修正します。 ②働き方改革の促進 多様で柔軟な働き方を可能とする職場環境の整備を促進するため、短時間勤務制度やテレワークの活用に向けた周知・啓発の推進し、DXの活用による生産性の向上や従業員の働きやすさ、業務の質の向上を目指します。あわせて、福利厚生充実や外国人労働者の受け入れに向けた体制整備等、働く人の多様なニーズに対応した取組を推進します。
8	3-1	商工・雇用分野	土屋委員 (商工会)	同分野の指標「市内総生産額」では、市内総生産額の付加価値の推計とあるが、経済センサスや経済構造実態調査など、資料に具体的な根拠を明示いただくと分かりやすい。	企画課		公表する計画書には「市内総生産額」の出典を明記します。引用元は静岡県『しずおか県の地域経済計算（地域経済統計）』を採用しており、同推計は経済センサス、経済構造実態調査、国の産業連関表等を基礎資料として算出されたものです。
9	3-1	商工・雇用分野	土屋委員 (商工会)	県が進めるICOIプロジェクト（温泉旅館オフィス化事業）は観光文化課が担当していることから、同分野の担当課は商工課に加えて、観光文化課も併記した方がよいのではないか。合わせて、「観光・シティプロモーション分野」は、人口の流入や定着の促進を図る上でも、商工課を加えてはどうか。	企画課		御意見のとおり、県が進めるICOIプロジェクト（温泉旅館オフィス化事業）は、同じ産業部である観光文化課と商工課が連携して取り組んでいます。なお、資料P9は分野別政策シートの作成に当たり担当課を整理したものであり、実際の計画書には記載しない予定です。
10	3-1	商工・雇用分野	土屋委員 (商工会)	(※意見書による追加意見) 商工・雇用分野（P19）と、観光・シティプロモーション分野（P21）の政策1及び政策3において、「市の商工振興計画」と「市の観光基本計画」の位置関係を明記すること。政策表現の文面の中でとか。	商工課 観光文化課		総合計画は市の最上位計画であり、「商工振興計画」及び「観光基本計画」は別に策定・運用しています。政策表現の中でこれらの位置関係を個別に明記することは行いませんが、計画の策定・実施段階では両計画との整合を図りながら進めます。
11	3-1	商工・雇用分野	土屋委員 (商工会)	(※意見書による追加意見) 政策3の③ →文面に加筆、「教育機関と連携して若者の将来に向けたまちづくりの為の探求の場を広げます。」など。住みたいまちの方の記述かもしれませんが。	商工課	●	政策3の③を以下のとおり修正します。 ③雇用や就労に向けた支援 市内企業の労働力確保と求職者の就労機会の拡充を図るため、近隣市町との合同就職説明会の開催や求人情報の発信を推進します。また、移住希望者と企業のマッチングを促進するため、関係機関と連携し、企業情報の周知や受け入れ体制の強化に取り組みます。 <u>さらに、若年層が地域での就労に意欲を持てるよう、多様な職業探求の機会拡充を推進し、市内定着を図ります。</u>
12	3-2	農業分野	浅井委員 (JAふじ伊豆)	「農業分野」について、多様な担い手には「新規就農」だけでなく「親元就農」も含まれていると思うが、「親元就農」に関する記載も加えていただきたい。また、総合計画の先の個別の施策では、補助金制度や移住支援制度を引き続き実施していただきたい。	農林課	●	「目指す姿の具体的な状態」を以下のとおり修正します。 (修正前) 多様な担い手による効率的で安定的な農業経営が確立され、新規就農者により地域特産品の生産が盛んに行われています。さらに、農業資源の保全や環境に配慮した持続可能な農業が展開されています。 (修正後) 多様な担い手による効率的で安定的な農業経営が確立され、新規就農者や親元就農者により地域特産品の生産が盛んに行われています。さらに、農業資源の保全や環境に配慮した持続可能な農業が展開されています。
13	3-2	農業分野	浅井委員 (JAふじ伊豆)	同分野の「政策2 人と環境に優しい農業」については、「人」の対象は消費者に限定せず、生産者・農業者も対象にすべきであり、「現状と課題」において労力軽減が掲げられていることを踏まえ、安全対策、省力化・効率化等、生産者にとっても優しい農業の取組を加えていただきたい。	農林課	●	御意見を踏まえ、生産者にも配慮した視点を加えるため、政策2の④の文章を次のとおり修正します。なお、労力軽減等に関する取組については、有機農業に限らず、引き続き農業分野全体で取り組んでまいります。 「環境負荷や担い手の負担を軽減する有機農業の推進に向けて、生産技術の確立やスマート農機具の導入を進めるとともに、有機農業での実証圃場での研修を推進し、持続可能で効率的な農業の実現に取り組めます。

14	3-2	農業分野	浅井委員 (JAふじ伊豆)	同分野の指標設定において、「市内農業生産額」ではなく「農家1戸当たりの生産額」を指標とする場合、品目によっても違いがあることや、新規就農した方と野菜を少し始めた方との間でも隔たりがあるので分かりにくいと思う。代案として、品目別の就農人口及び親元就農・新規就農者の推移を指標化することで、担い手の動向を可視化できるのではないか。	農林課		「目指す姿の具体的な状態」に、「多様な担い手」を目標に掲げていることから、親元就農や新規就農者のみを対象とした指標化は控えます。品目別就農人口は一部品目のみ数値化可能である一方、網羅性に欠けるため、主要指標は引き続き「市内農業生産額」とします。
18	3-3	観光・シティプロモーション分野	望月委員 (観光協会)	「観光・シティプロモーション分野」について、「観光交流客数」の現行指標（施設来場者数・宿泊者数）が十分か再検討する必要があるのではないか。今後はDXの活用を図り、観光客の属性や行動・満足度などの詳細なデータ収集により、課題の根本原因を明らかにした上で、効果的な観光施策を構築していくべきではないか。	観光文化課		指標は、時系列での比較や公表の整合性を重視するため、主要な評価軸として「観光交流客数」を維持します。属性・行動・満足度等の詳細データの活用は、収集可能性や負担を踏まえて検討を進めるとともに、具体的な観光施策の構築は「観光基本計画」及び現在策定中の「観光基本計画アクションプログラム」で対応します。
19	3-3	観光・シティプロモーション分野	望月委員 (観光協会)	震災等の災害発生に備え、市が旅館・ホテルのキャンセル状況などを適切に把握・発信できる体制や、各施設のBCP対策内容を市に提出し、耐震構造や収容可能人数などを共有する体制を整備しておくことが必要ではないか。	観光文化課		御意見を踏まえ、市では今年度の総合防災訓練で観光協会等と連携し、旅館・ホテル等を想定した情報伝達訓練を実施しました。訓練結果を受け、災害時の宿泊施設の状況把握やBCPに関する情報共有体制の整備について、関係団体と協議しつつ検討を進めます。
20	3-3	観光・シティプロモーション分野	望月委員 (観光協会)	山下市長が有する豊富な国際経験・人脈を活かし、対外的な観光施策の推進や交流の拡大を図ってはどうか。米国マリーナ市との交流のように、インバウンド・アウトバウンド両面において、市長の強みを最大限活用することが望まれる。	観光文化課		市では、山下市長の豊富な国際経験や人脈を重要な資源と捉え、観光協会や関係団体と連携しながら対外的な観光施策や交流の拡大に取り組んでいます。具体的には、美しい伊豆創造センター等が実施するインバウンド事業への協力や、今年12月に予定しているファミトリップによる伊豆長岡温泉や周辺の食のPR、そして米国マリーナ市との友好都市に基づく交流を継続しています。今後も行政と関係団体が協働して、観光施策の推進と交流の拡大に取り組みます。
21	3-3	観光・シティプロモーション分野	望月委員 (観光協会)	市内に4か所あるゴルフ場は、市税収入の面でも市への貢献は少なくない。観光資源としてゴルフ場の活用を促進してはどうか。ゴルフツーリズムの視点を加味した観光施策の展開が必要ではないか。	観光文化課		市内のゴルフ場が税収面等で市に貢献していることを踏まえ、ゴルフを観光資源として活用する観点は重要と考えます。実際のツーリズム事業の構築は市単独での実施が難しいため、観光協会や旅行業の許可を有する事業者、ゴルフ場など関係者と連携して推進することが現実的であり、具体的な施策の構築は「観光基本計画」及び現在策定中の「観光基本計画アクションプログラム」で検討・対応してまいります。
22	3-3	観光・シティプロモーション分野	望月委員 (観光協会)	観光業における人材確保の観点からも、移住定住施策の充実を図る必要がある。市外からの人材受け入れに対する支援策の検討を併せて、事業承継型のM&Aの推進によって、高齢化による承継・人材不足課題に対応すべきである。	企画課		移住定住施策として「新生活応援補助金」や「移住・就業支援金」等の支援を継続するとともに、情報発信・相談対応と求人マッチングの仕組みを連携させて域外からの人材受入れを促進します。あわせて、事業承継や人手不足への対応については、商工会や学校、金融機関等と連携して支援体制の強化を図ります。
23	3-3	生涯学習・歴史文化芸術・スポーツ分野	橋本委員 (伊豆学研究会)	総花的な予算配分ではなく、総合計画の基本計画に基づいて重点分野を明確にすることが必要。年度ごとに推進すべき分野を具体的に示し、インフラ整備などの継続施策を維持しつつ、市の魅力や価値向上につながる施策へ重点的に配分していくことが必要ではないか。	企画課 財務課		御意見のとおり、総合計画の基本計画に基づき重点分野を明確にした上で、年度ごとに推進すべき分野を具体的に示し、施策配分を行なっていく必要はあると考えます。 市では、現行の総合計画の推進に当たっては、政策の柱に沿った重点取組を設定し、PDCAサイクルによる進捗管理を実施しています。この重点取組の実施に当たっては、各部局が当初予算編成を意識した年間スケジュールを設定し、各施策を推進しています。 第3次総合計画においても、引き続き、目指すまちの姿に実現に向けた市政運営を進めていきます。
24	3-3	生涯学習・歴史文化芸術・スポーツ分野	橋本委員 (伊豆学研究会)	市が有する自然・文化財は観光資源として十分に活用されておらず、文化財を観光と結びつける取組が進んでいない。今後は、文化財と観光施策を連携させ、地域資源の有効活用と魅力発信を図る必要がある。	文化財課 観光文化課		本市の文化財は地域の歴史や特色を示す重要な資源であり、観光施策と連携して活用することにより来訪者増加や地域経済の活性化につなげていきます。令和8年度開館を目指して整備を進めている「（仮称）伊豆の国歴史館（文化財展示施設）」では、これまで十分に公開できなかった資料や調査成果を展示して保存・継承を図るとともに、周辺の史跡や観光資源と連動させることで魅力発信を強化し、観光周遊の拠点としての活用を進めてまいります。

26	4-4	まちなみ形成分野	菊地委員 (都市計画審議会)	「まちなみ形成分野」について、施策の対象となるエリアを鉄道沿線や主要道路等のイメージに偏りがちである一方、都市計画区域は市全域であることから、市民が、市街化区域のみを「まちなみ」と捉えてしまうことがないように注意が必要。	都市計画課		目指す姿のとおり、地域の特色を活かしつつコンパクトで持続可能なまちづくりのため都市計画区域の中で用途地域を定めております。市街化区域に偏らず、各地域で特色を活かした様々な施策を推進することによって市全体として「まちなみ形成」に取り組んでいけるよう留意いたします。
27	4-4	まちなみ形成分野	菊地委員 (都市計画審議会)	市街化調整区域の集落で生活する住民も相当数存在することを踏まえ、立地適正化計画に基づくコンパクトなまちづくりの方向性や誘導施策と併せて、市街化調整区域における集落の維持に関する記載があってもよいのではないか。公共交通を手段として、コンパクトなまちと集落との連携を図る観点や、「集落でも暮らしていける」ことを市民が具体的にイメージできる表現の検討があってもよいと思う。	都市計画課	●	政策1の②の文章を以下のとおり修正します。 (修正前) また、市街化調整区域における土地の有効活用にも取り組みます。 (修正案) また、市街化調整区域における土地を有効活用しつつ、集落でも安心して暮らしていけるまちづくりに取り組みます。
37	全体	ー	吉崎委員 (NTT西日本)	DX及びGXは横断的な視点で取り扱うべきであり、必要に応じて柔軟に活用すべきである。市のDX戦略方針や、国が策定した自治体DX推進計画との整合性を図りつつ、各分野における具体的なDX施策について検討を進める必要がある。また、他自治体の先行事例も積極的に参考としながら、検討の深化を図るべきである。	情報政策課		「横断的な視点」についてはDX戦略の大枠を示すものとしており、御意見のとおり、市のDX戦略及び国の自治体DX推進計画との整合を図ります。より具体的なDX施策の推進に当たっては、DX推進計画等で定めるとともに、DX推進本部等において検討を進めます。
38	全体	ー	吉崎委員 (NTT西日本)	DXは目的ではなく手段であり、分かりやすく持続的な変化を生み出すために活用することが重要である。状況に応じてアナログとの併用も検討しつつ、可能な限りDXを推進することで業務の効率化に資するべきである。一方で、導入に当たったコスト負担も懸念されるため、デジタル田園都市国家構想交付金（第2世代交付金）も活用し、イニシャルコストの抑制を含めた取組が求められる。	情報政策課		DXは目的ではなく手段であり、業務効率化や市民サービス向上を目標に状況に応じてアナログ併用も検討しつつ推進します。導入コストについてはデジタル田園都市国家構想交付金（第2世代交付金）等の外部資金の活用を積極的に検討し、費用対効果を踏まえた優先順位で実施します。具体的な方策はDX推進計画やDX推進本部等で検討してまいります。